

令和7年6月議会一般質問では、市職員の人材育成を取り上げました。庁内の過去出来上がった「無難に仕事をこなし、上司に素直に従う」職員が結果的に出来上がるような人材育成や人事制度の限界は民間では明らかなのところですが、官庁では泣かなそうはいかず、蓮田市では一人の市長が16年の長きにわたって自分の意に沿う人材が残るような人事があったとみえます。

職員とのコミュニケーションを続けながら、どんな制度や具体的な場を作ればいいのか、将来に向けてしっかり考えなければと痛感しました。

また蓮田ではまだ人数の少ない外国人問題について、「他市で起きているような仲間内での勢力形成、日本の制度への不法な乗っかりなどを排する仕組みや意識」を持ちながら「適法に在留し、日本を好意的に見ながら生活を共にできる外国人の方々」をどのように招き、共存していくのかをこれからバイアスなく考えることが大切と思います。

新しい蓮田の未来を創ります!

市民クラブ未来

蓮田市議会報告

2025.7月号
Vol.9



会派代表

2期

はたくにょ

蓮田市馬込1-350-8
TEL・FAX:048-764-0998

建設経済委員会委員
議会運営委員会委員

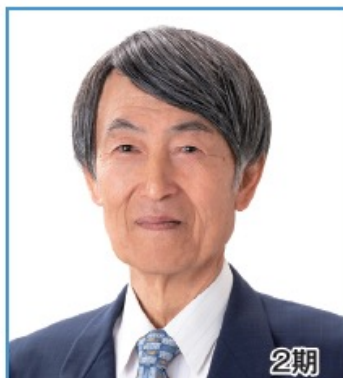


3期

菊池 よしひと

蓮田市大字蓮田1032-5
TEL・FAX:048-768-8381

議会運営委員会委員長
総務委員会委員



2期

斎藤 斉

蓮田市東1-4-21
TEL・FAX:048-768-4308

建設経済委員会委員
埼葛斎場組合議会議員



1期

武藤 やすし

蓮田市大字黒浜3110-35
TEL・FAX:048-764-2662

民生文教委員会委員
蓮田白岡衛生組合議会議員

蓮田市における人材の育成と活用について

質問 昨年度に行った職員の人材育成施策、外部機関への職員派遣は。

答弁 ジョブローテーションの実施や、県内・近隣市町で実施する研修への参加など。外部派遣は埼玉県庁や蓮田市社会福祉協議会、蓮田白岡衛生組合などです。



質問 実務の延長だけでなくエキスパートを育成する視点で、自治体からの人材を受け入れている国の関連機関(全国市町村国際文化研究所や地方公共団体金融機構)への人材派遣を検討してはどうか。

答弁 派遣できる職員数には限りがありますし、派遣先での経験を蓮田市にどのように還元できるか不透明なところもあり慎重に検討していきます。

質問 総務省の人材提供メニューや人材派遣型企業版ふるさと納税など外部人材の活用が不十分な中で、市長としてどんな人材を育成していきたいかの考えを問う。

答弁 広い市民のニーズに対応できる人材、想像力を働かせ自ら考える人材を育て、活用していきたいと考えています。国等からの人材受け入れは市のニーズと合致するののかとの兼ね合いで考えていきます。

職員育成については、ごくありきたりの研修や業務の延長線上での出向などに留まっている現状が示されました。既存の枠組みを超えたところでの「気づき」が人を成長させるものであり、今のゼネラリスト育成志向の考え方は結局「ほどほど無難に活躍する人材」しか育たないことを懸念します。

外国人住民について (現在の蓮田市における外国人住民は1,046人で住民全体の1.7%)

質問 在留資格が適法に継続しているかどうかの確認を住民登録時にわかっている有効期限までに再確認しているか。

答弁 在留資格を変更するには当該外国人が法務大臣に許可を得ることが必要ですが、市では新たな在留資格と在留期間について確認することはできません。出入国在留管理庁からの通知に基づき適正に対応しています。

質問 国民健康保険における外国人の保険税滞納状況は。

答弁 外国人の滞納はありますが、外国人のみの滞納実績は把握していません。

外国人の医療実績(保険ただ乗り、高額医療受診のための家族移住等)、違法在住の実態について市として把握できていない現状については時間制限により質疑できず。

質問 他市で外国人に対する市民不安が増幅している。蓮田市として不法に滞在・行動する外国人をどう防ぐのか、適法・友好的に滞在する外国人をどう迎え入れ共存していくかを明示していくことが必要ではないか。

答弁 法的なチェックという面だけでなく、外国人が自ら友好的に行動する居住環境をどう作っていくかの視点も含め考えていきたいと思えます。

県内で顕在化している外国人問題について、日本人の税金を使った医療や生活保護などを自治体として監視・是正していく体制構築は不可欠と考え質問を行いました。

ともすればこのような市民を守る取り組みが「外国人へのヘイト＝排外主義」などとして議論を排除するような主張も見受けますが、これは誤りです。日本人であれ、外国人であれ、違法・不当な行動は法により取り締まり、なくしていくことが市民・国民の安全と安心につながります。



この他に、全国の自治体で運用コストの肥大化が懸念されている、国による自治体行政システムの標準化について等DX関連の質問も行いました。